資　料　編

１.推進協議会設置要綱

坂出市地球温暖化対策実行計画推進協議会

（設置）
第１条　坂出市地球温暖化対策実行計画（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成１０年法律第１１７号。以下「法」という。）第２１条に規定する地方公共団体実行計画）の区域施策編の策定，改定，進行管理等に当たり，総合的な観点で検討し，および審議するため，坂出市地球温暖化対策実行計画推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。
（所掌事項）
第２条　協議会は，次に掲げる事項について調査し，および検討する。
(1)　地方公共団体実行計画の策定および改定に関すること。
(2)　坂出市再生可能エネルギー導入推進計画の進行管理に関すること。
(3)　温室効果ガス排出量の推計および削減目標に関すること。
(4)　温室効果ガス排出量削減等の対策および施策に関すること。
(5)　坂出市ゼロカーボンシティの推進に関すること。
(6)　エネルギー地産地消および地域循環共生圏を見据えた脱炭素型事業モデルに関すること。
(7)　気候変動の適応に関すること。
(8)　その他地球温暖化対策の推進に関すること。
２　協議会は，法第２１条に規定する地方公共団体実行計画の進捗状況の評価を行う。
（組織）
第３条　協議会は，委員１５人以内をもって組織し，次に掲げる者の中から市長が委嘱または任命する。
(1)　学識経験者
(2)　香川県地球温暖化防止活動推進委員
(3)　香川県地球温暖化防止活動推進センター職員
(4)　産業関係者
(5)　エネルギー供給事業者
(6)　エネルギー消費者
(7)　金融機関関係者
(8)　行政関係者
(9)　前各号に掲げるもののほか，市長が必要と認める者
（任期）
第４条　委員の任期は，２年とし，再任を妨げない。
２　委員が欠けた場合において，新たに就任した委員の任期は，前任者の残任期間とする。
（会長）
第５条　協議会に会長を置く。
２　会長は，委員の互選により定める。
３　会長は，協議会を代表し，議事の進行および整理を行う。
４　会長に事故があるときまたは欠けたときは，会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。
５　会長は，必要があると認めるときは，関係者に対し，会議の出席を求め，その意見もしくは説明を聴き，または資料の提出および協力を求めることができる。
６　会長は，やむを得ない事由により会議の開催が困難な場合においては，資料を委員に送付し，その意見を徴し，それをもって会議の開催に代えることができる。
（会議）
第６条　協議会の会議は，会長が招集し，会長は，会議の議長となる。
２　協議会の会議は，委員の半数以上が出席しなければ，開くことができない。ただし，委任状により会長に権限の委任がある場合には，出席したものとみなす。
３　協議会の議事は，出席した委員の過半数をもって決し，可否同数の場合は，会長の決するところによる。

４　協議会の会議は，参加者の自由な議論を担保する観点から，原則非公開とする。ただし，事務局が公開の必要があると判断した場合は，会長の承認をもって公開することができる。

（代理出席）

第７条　委員は，やむを得ない事情により協議会に出席できないときは，代理人を出席させることができる。

２　代理人は，委員と同一の機関，団体等に属する者で当該委員が指名する者とする。

３　第１項の代理人は，委員とみなす。

（会議資料および議事概要の公表）

第８条　議事次第は，会議終了後に公開する。

２　議事次第以外の配布資料の公開または非公開の判断は，資料作成者および関係者等と事務局が協議の上，行う。

３　議事は，会議終了後に発言者が特定されない形で，概要のみ公開する。

（守秘義務）

第９条　委員は，協議会で知り得た情報（前条の規定により公開された議事次第，配布資料および議事概要を除く。）を外部に漏らし，または無断で使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

（事務局）

第１０条　協議会の事務局は，市民生活部生活環境課に置く。

（補則）

第１１条　この要綱に定めるもののほか，必要な事項は，その都度会議において審議して定めるものとする。

付 則

（施行期日）

１　この要綱は，令和５年４月１日から施行する。

（最初の会議の招集）

２　この要綱による最初の協議会の会議は，第６条第１項の規定にかかわらず，市長が招集する。

■開催内容

開催日	議事内容
第１回 令和５年６月７日（水）	 （１）坂出市地球温暖化対策実行計画における事務事業編の改定及び区域施策編の策定について （２）庁内の推進体制について（報告） （３）策定に向けたスケジュールについて
第２回 令和６年２月１日（木）	 （１）坂出市地球温暖化対策実行計画（案）について （２）パブリックコメントについて （３）今後のスケジュールについて

■坂出市地球温暖化対策実行計画推進協議会　名簿

【委　員】			所　属
1	会長	学識経験者	香川大学
2	委員	温対法関係者	香川県地球温暖化防止活動推進センター
3	〃	〃	香川県地球温暖化防止活動推進委員
4	〃	産業関係	番の州6社会
5	〃	〃	坂出商工会議所
6	〃	エネルギー供給事業者	四国電力株式会社
7	〃	エネルギー消費者	坂出市連合自治会
8	〃	〃	坂出市婦人団体連絡協議会
9	〃	金融機関	株式会社百十四銀行
10	〃	行政関係	中国四国地方環境事務所四国事務所
11	〃	〃	香川県 環境森林部 環境政策課
12	〃	〃	坂出市

※順不同、敬称略

再生可能エネルギーの取組に関するアンケート[市民]（結果）

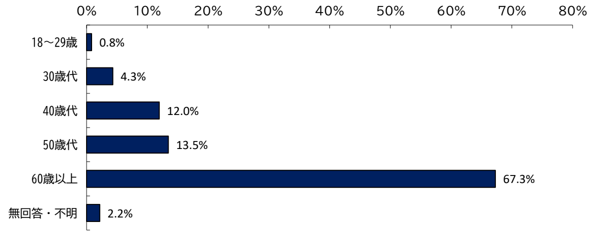
【対　　象】　18歳以上の市民　１，５０５世帯（無作為抽出）
【調査方法】　郵送方式（料金受取人払いの返信用封筒を添えて郵送）
【調査期間】　２０２２年９月２６日(月)～１０月３１日(月)
【回収状況】　配布：１，５０５　　有効回収票：６０２通　⇒　有効回収率：４０．００％

1.あなご自身のことについて

問１．以下の項目それぞれについて，あてはまるものを1つ選んでください。

〇世帯主の年齢〇

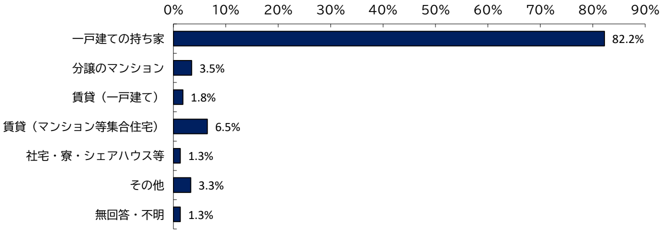
選択肢	回答数（人）	割合（%）
18～29歳	5	0.8%
30歳代	26	4.3%
40歳代	72	12.0%
50歳代	81	13.5%
60歳以上	405	67.3%
無回答・不明	13	2.2%
合計	602	100.0%



世帯主の年齢は６０歳以上が最も多く，67.3%であった。
５０歳代は13.5%，４０歳代は12.0%，３０歳代は4.3%となっている。

〇居住形態〇

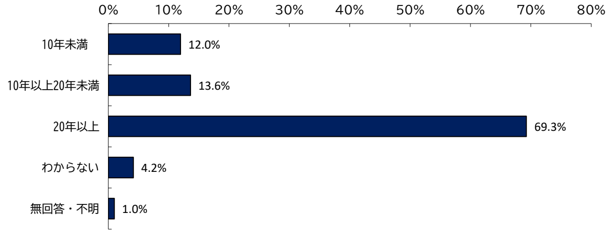
選択肢	回答数（人）	割合（%）
一戸建ての持ち家	495	82.2%
分譲のマンション	21	3.5%
賃貸（一戸建て）	11	1.8%
賃貸（マンション等集合住宅）	39	6.5%
社宅・寮・シェアハウス等	8	1.3%
その他	20	3.3%
無回答・不明	8	1.3%
合計	602	100.0%



居住形態は，「一戸建ての持ち家」が82.2%と最も多く，次いで，「賃貸（マンション等集合住宅）」6.5%，「分譲マンション」3.5%，「賃貸（一戸建て）」1.8%，「社宅・量・シェアハウス等」が1.3%となっている。

〇住居の築年数〇

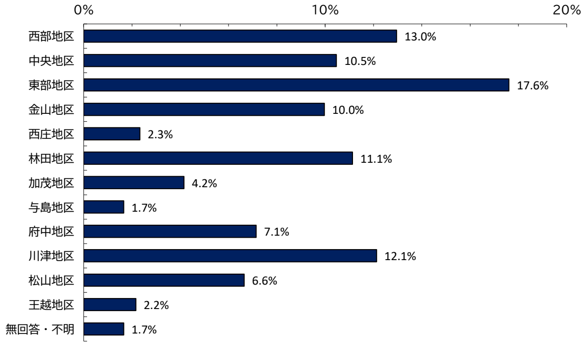
選択肢	回答数（人）	割合（%）
10年未満	72	12.0%
10年以上20年未満	82	13.6%
20年以上	417	69.3%
わからない	25	4.2%
無回答・不明	6	1.0%
合計	602	100.0%



住居の築年数は，「２０年以上」が最も多く69.3%となっている。次いで「１０年以上２０年未満」が13.6%，「１０年未満」が12.0%となっている。

〇居住地域〇

選択肢	回答数（人）	割合（%）
西部地区	78	13.0%
中央地区	63	10.5%
東部地区	106	17.6%
金山地区	60	10.0%
西庄地区	14	2.3%
林田地区	67	11.1%
加茂地区	25	4.2%
与島地区	10	1.7%
府中地区	43	7.1%
川津地区	73	12.1%
松山地区	40	6.6%
王越地区	13	2.2%
無回答・不明	10	1.7%
合計	602	100.0%

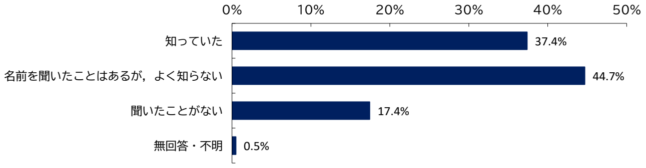


居住地域は東部地区が17.6%と最も多く，次いで西部地区13.0%，川津地区12.1%，林田地区11.1%，中央地区10.5%，金山地区10.0%となっている。
10%以下の地区は西庄地区，加茂地区，与島地区，府中地区，松山地区，王越地区となっている。

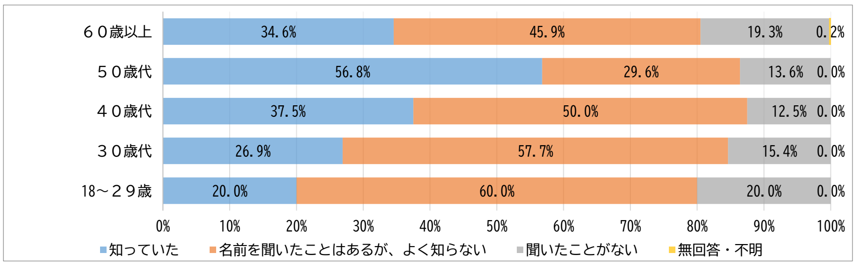
2.カーボンニュートラル等について

問２．あなたは，「カーボンニュートラル」という言葉をご存知でしたか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（%）
知っていた	225	37.4%
名前を聞いたことはあるが，よく知らない	269	44.7%
聞いたことがない	105	17.4%
無回答・不明	3	0.5%
合計	602	100.0%



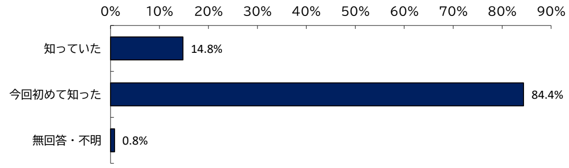
「カーボンニュートラル」という言葉について，「知っていた」が37.4%，「名前を聞いたことはあるが，よく知らない」が44.7%，「聞いたことがない」が17.4%になっている。
知名度としては，約80%の市民が知っている。



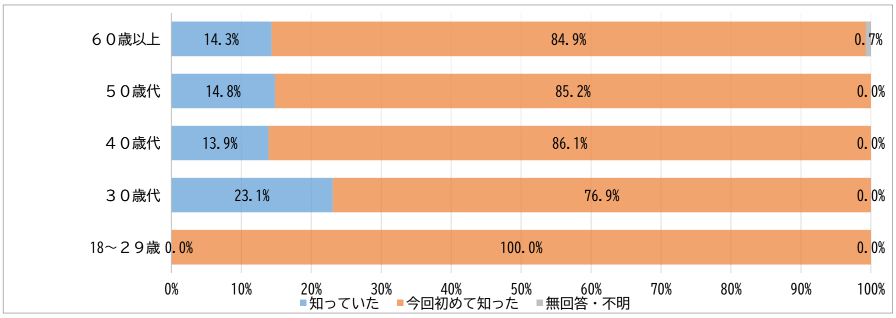
年齢別にみると，「知っていた」と回答した方は，50歳代が56.8％と一番多く，「知っていた」と「案前を聞いたことはあるがよく知らない」を合わせると40歳代が87.5％と一番多い。
逆に，「聞いたことがない」と回答した方は，18～29歳までの若い世代が60％と一番多いので，若い世代に向けて情報発信する必要がある。

問３．坂出市は2021(令和３)年９月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し，2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目指しています。あなたは，坂出市が「ゼロカーボンシティ」を宣言したことをご存知でしたか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（％）
知っていた	89	14.8%
今回初めて知った	508	84.4%
無回答・不明	5	0.8%
合計	602	100.0%



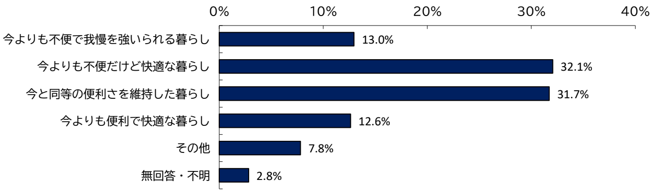
本市の「ゼロカーボンシティ宣言」について，「今回初めて知った」が84.4％となり，あまり知られていなかったことがわかるので，今後情報発信する必要がある。



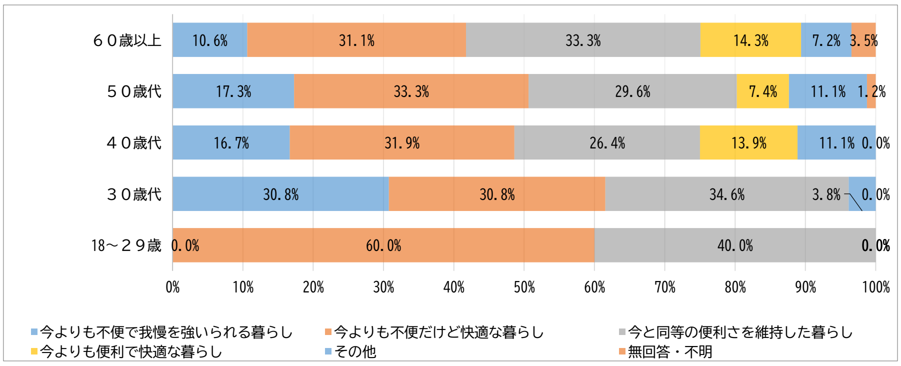
年齢別にみると，30歳代～60歳以上の方は約80％～90％の方が「今回はじめて知った」と回答，18歳～29歳の方は全員「今回はじめて知った」と回答しているので，全体的に情報発信する必要がある。

問４．カーボンニュートラルの暮らしのイメージについて，あなたの考えに近いものを選んでください。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（％）
今よりも不便で我慢を強いられる暮らし	78	13.0%
今よりも不便だけど快適な暮らし	193	32.1%
今と同等の便利さを維持した暮らし	191	31.7%
今よりも便利で快適な暮らし	76	12.6%
その他	47	7.8%
無回答・不明	17	2.8%
合計	602	100.0%



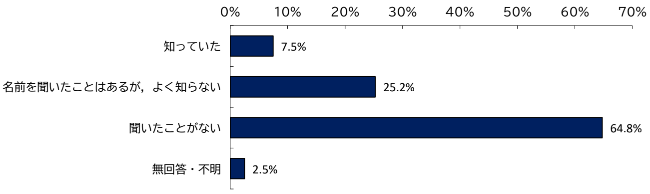
カーボンニュートラルの暮らしのイメージとして，「今よりも不便だけど快適な暮らし」が32.1％，「今と同等の便利さを維持した暮らし」が31.7％となっている。
今よりも便利で快適な暮らしのイメージへ転換する必要がある。



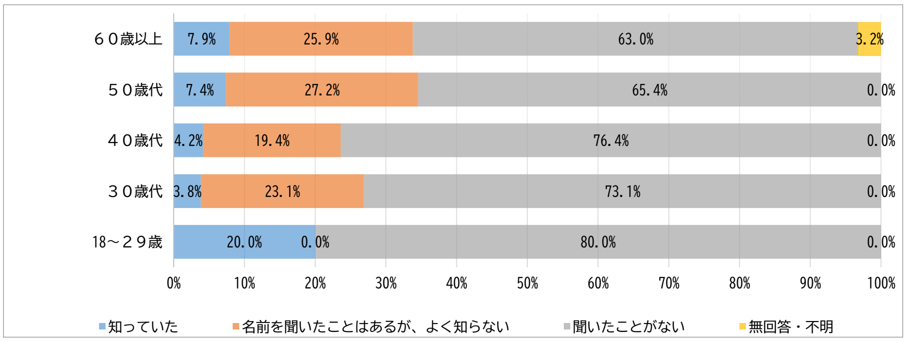
年齢別にみると，「今よりも不便で我慢を強いられる暮らし」と回答した方は，30歳代が30.8％と一番多く，40歳代以上の方は10～20％程度である。「今よりも不便だけど快適な暮らし」と回答した方は30歳代以上の方が約30％程度，30歳以下の若い世代は60％と一番多い。「今よりも便利で快適な暮らし」と回答した方は，40歳代以上の方が回答しており，40歳未満の方はなかった。

問５．あなたは，「COOL CHOICE（クールチョイス）」という言葉をご存知でしたか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（％）
知っていた	45	7.5%
名前を聞いたことはあるが，よく知らない	152	25.2%
聞いたことがない	390	64.8%
無回答・不明	15	2.5%
合計	602	100.0%



「COOL CHOICE（クールチョイス）」という言葉について，「聞いたことがない」が64.8％となっており，知名度が低いことがわかるので，情報発信する必要がある。

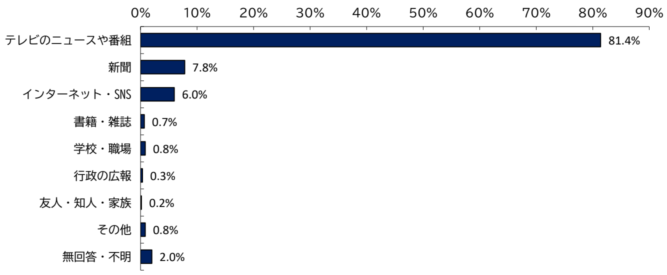


年齢別にみると，回答数から一概とは言えないが，18～29歳の方が20％「知っていた」と回答されている。30歳以上の方は約４～８％程度の方が「知っていた」と回答されている。
逆に「聞いたことがない」と回答された方は，18～29歳の方が80％と多く，一番少ない60歳以上の方も63%と高かった。

3.地球温暖化について

問６．地球温暖化に関する情報を主にどこで知りますか。（1つ選択）

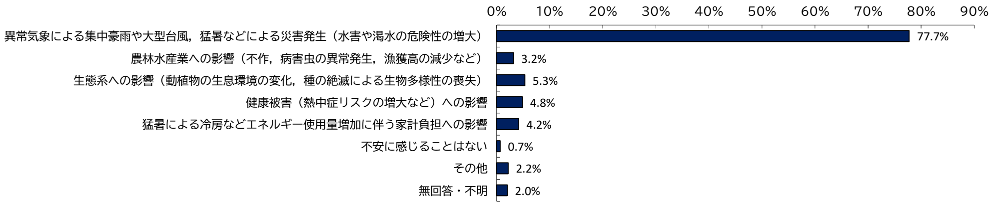
選択肢	回答数（人）	割合（％）
テレビのニュースや番組	490	81.4%
新聞	47	7.8%
インターネット・SNS	36	6.0%
書籍・雑誌	4	0.7%
学校・職場	5	0.8%
行政の広報	2	0.3%
友人・知人・家族	1	0.2%
その他	5	0.8%
無回答・不明	12	2.0%
合計	602	100.0%



地球温暖化に関する情報は，「テレビのニュースや番組」が81.4%と最も多くなっており，他からの情報が入ってくることは少ないことがわかるが，学校や職場，インターネット・SNSなど活用し若者への情報発信が必要となる。

問７．地球温暖化の影響について最も不安に感じることは何ですか。（1つ選択）

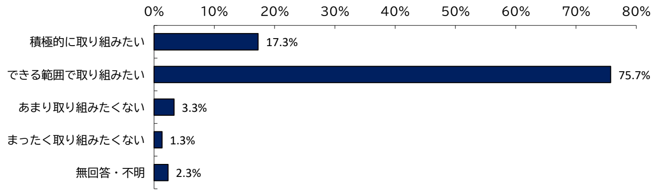
選択肢	回答数（人）	割合（％）
異常気象による集中豪雨や大型台風，猛暑などによる災害発生（水害や渇水の危険性の増大）	468	77.7%
農林水産業への影響（不作，病害虫の異常発生，漁獲高の減少など）	19	3.2%
生態系への影響（動植物の生息環境の変化，種の絶滅による生物多様性の喪失）	32	5.3%
健康被害（熱中症リスクの増大など）への影響	29	4.8%
猛暑による冷房などエネルギー使用量増加に伴う家計負担への影響	25	4.2%
不安に感じることはない	4	0.7%
その他	13	2.2%
無回答・不明	12	2.0%
合計	602	100.0%



地球温暖化の影響への不安内容について，「異常気象による集中豪雨や大型台風，猛暑などによる災害発生（水害や渇水の危険性の増大）」が77.7%と最も多くなっており，次いで「生態系への影響（動植物の生息環境の変化，種の絶滅による生物多様性の喪失）」が5.3%，「健康被害（熱中症リスクの増大など）への影響」が4.8%となっている。

問８．地球温暖化防止対策に向け，一人ひとりが二酸化炭素の排出を減らす取組について，あなたの考えに近いものを選んでください。（1つ選択）

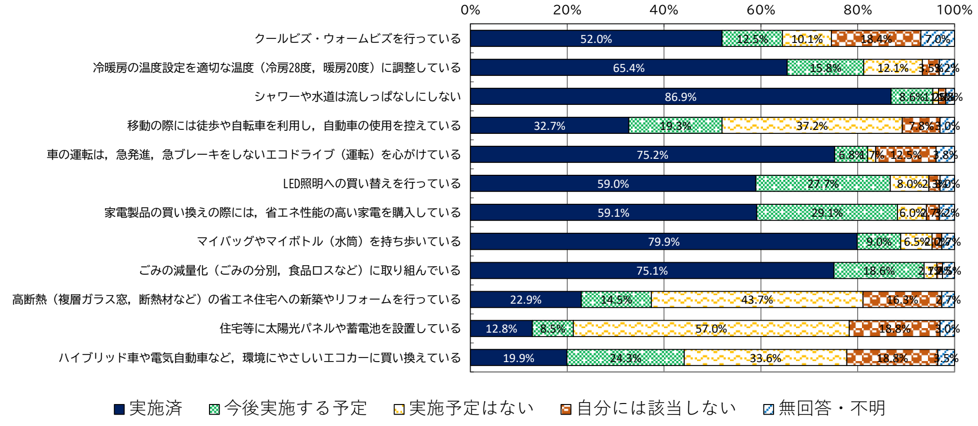
選択肢	回答数（人）	割合（％）
積極的に取り組みたい	104	17.3%
できる範囲で取り組みたい	456	75.7%
あまり取り組みたくない	20	3.3%
まったく取り組みたくない	8	1.3%
無回答・不明	14	2.3%
合計	602	100.0%



地球温暖化防止対策に向け，「積極的に取り組みたい」と「できる範囲で取り組みたい」と回答いただいた人は93%となっており，地球温暖化防止対策に対して前向きな姿勢があることがわかる。

問９.地球温暖化防止対策に関して，日頃から取り組んでいることは何ですか。（1つ選択）

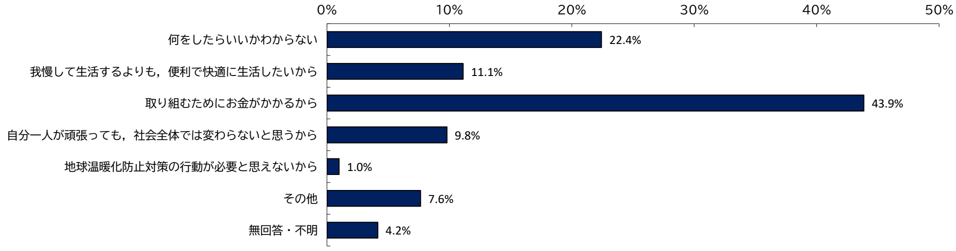
選択肢	回答数（人）						割合（%）				
	実施済	今後実施する予定	実施予定はない	自分には該当しない	無回答・不明	回答計	実施済	今後実施する予定	実施予定はない	自分には該当しない	無回答・不明
クールビズ・ウォームビズを行っている	313	75	61	111	42	602	52.0%	12.5%	10.1%	18.4%	7.0%
冷暖房の温度設定を適切な温度（冷房28度，暖房20度）に調整している	394	95	73	21	19	602	65.4%	15.8%	12.1%	3.5%	3.2%
シャワーや水道は流しっぱなしにしない	523	52	7	9	11	602	86.9%	8.6%	1.2%	1.5%	1.8%
移動の際には徒歩や自転車を利用し，自動車の使用を控えている	197	116	224	47	18	602	32.7%	19.3%	37.2%	7.8%	3.0%
車の運転は，急発進，急ブレーキをしないエコドライブ（運転）を心がけている	453	41	10	75	23	602	75.2%	6.8%	1.7%	12.5%	3.8%
LED照明への買い替えを行っている	355	167	48	14	18	602	59.0%	27.7%	8.0%	2.3%	3.0%
家電製品の買い換えの際には，省エネ性能の高い家電を購入している	356	175	36	16	19	602	59.1%	29.1%	6.0%	2.7%	3.2%
マイバッグやマイボトル（水筒）を持ち歩いている	481	54	39	12	16	602	79.9%	9.0%	6.5%	2.0%	2.7%
ごみの減量化（ごみの分別，食品ロスなど）に取り組んでいる	452	112	16	7	15	602	75.1%	18.6%	2.7%	1.2%	2.5%
高断熱（複層ガラス窓，断熱材など）の省エネ住宅への新築やリフォームを行っている	138	87	263	98	16	602	22.9%	14.5%	43.7%	16.3%	2.7%
住宅等に太陽光パネルや蓄電池を設置している	77	51	343	113	18	602	12.8%	8.5%	57.0%	18.8%	3.0%
ハイブリッド車や電気自動車など，環境にやさしいエコカーに買い換えている	120	146	202	113	21	602	19.9%	24.3%	33.6%	18.8%	3.5%
合計	3,859	1,171	1,322	636	236	7,224	53.4%	16.2%	18.3%	8.8%	3.3%



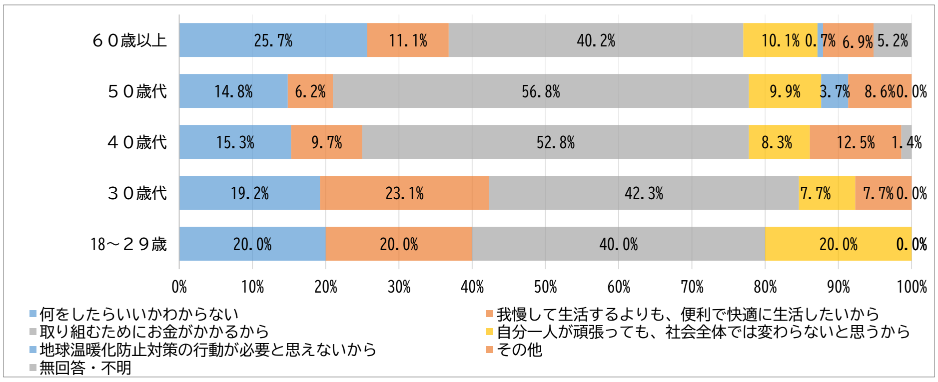
日頃から取り組んでいることで，「実施済み」と回答いただいた人は，「シャワーや水道は流しっぱなしにしない」が86.9％と最も多く，次いで「マイバッグやマイボトル（水筒）を持ち歩いている」が79.9％，「車の運転は，急発進，急ブレーキをしないエコドライブ（運転）を心がけている」が75.2％，「ごみの減量化（ごみの分別，食品ロスなど）に取り組んでいる」が75.1％となっています。逆に「実施予定はない」と回答いただいた人は，「住宅等に太陽光パネルや蓄電池を設置する」が一番多く57.0％と最も多く，「省エネ住宅への新築やリフォームを行っている」が43.7％，「移動の際には徒歩や自転車を利用し，自動車の使用を控えている」が37.2％，「環境にやさしいエコカーに買い替えている」が33.6％である。

問１０．地球温暖化防止対策の行動に取り組みにくい（取り組みにくかった）理由は何ですか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（%）
何をしたらいいかわからない	135	22.4%
我慢して生活するよりも，便利で快適に生活したいから	67	11.1%
取り組むためにお金がかかるから	264	43.9%
自分一人が頑張っても，社会全体では変わらないと思うから	59	9.8%
地球温暖化防止対策の行動が必要と思えないから	6	1.0%
その他	46	7.6%
無回答・不明	25	4.2%
合計	602	100.0%



地球温暖化防止対策の行動に取り組みにくい（取り組みにくかった）理由として，「取り組むためにお金がかかるから」が43.9％，「何をしたらいいかわからない」が22.4％となっている。
コストのこと以外にも，行動内容がわからないといった課題がある。

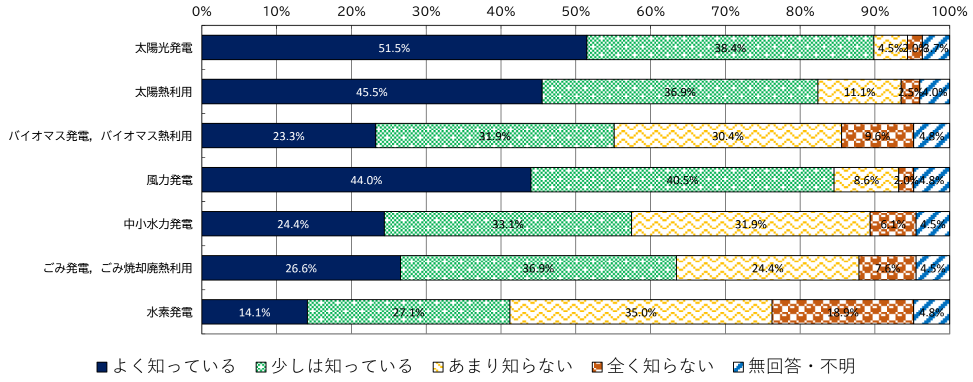


年齢別にみると，どの年代も「取組ためにお金がかかるから」と回答している方が一番多い。また，「何をしたらいいかわからない」と回答した方は，60歳以上と30歳未満が20％を超過している。
「我慢して生活するよりも，便利で快適に生活したいから」と回答した方は，若い世代に偏りが見られました。

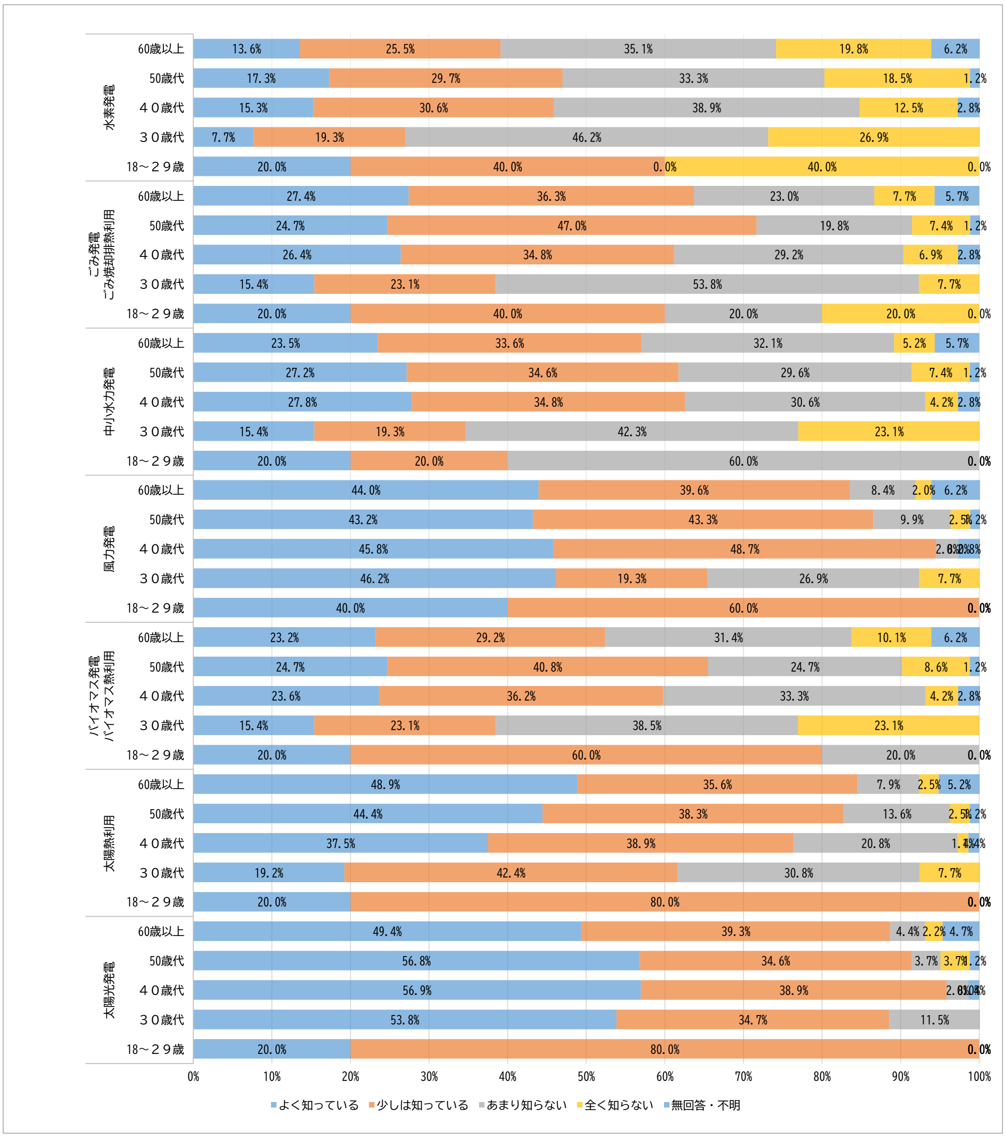
4.再生可能エネルギー等について

問11. 太陽光発電などは「再生可能エネルギー」と呼ばれており最近普及しています。あなたは，次の「再生可能エネルギー等」について，どの程度知っていますか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）						割合（%）				
	よく知っている	少しは知っている	あまり知らない	全く知らない	無回答・不明	回答計	よく知っている	少しは知っている	あまり知らない	全く知らない	無回答・不明
太陽光発電	310	231	27	12	22	602	51.5%	38.4%	4.5%	2.0%	3.7%
太陽熱利用	274	222	67	15	24	602	45.5%	36.9%	11.1%	2.5%	4.0%
バイオマス発電，バイオマス熱利用	140	192	183	58	29	602	23.3%	31.9%	30.4%	9.6%	4.8%
風力発電	265	244	52	12	29	602	44.0%	40.5%	8.6%	2.0%	4.8%
中小水力発電	147	199	192	37	27	602	24.4%	33.1%	31.9%	6.1%	4.5%
ごみ発電，ごみ焼却廃熱利用	160	222	147	46	27	602	26.6%	36.9%	24.4%	7.6%	4.5%
水素発電	85	163	211	114	29	602	14.1%	27.1%	35.0%	18.9%	4.8%
合計	1,381	1,473	879	294	187	4,214	32.8%	35.0%	20.9%	7.0%	4.4%



再生可能エネルギーについて，「よく知っている」と「少しは知っている」と答えた方が，太陽光発電では89.9%，太陽熱利用は82.4%，風力発電は84.5%となっています。水素発電は「あまり知らない」と「全く知らない」で53.9%となっている。
国内最大級の建設を予定しているバイオマス発電については，「よく知っている」が23.3%，「少しは知っている」が31.9%となっており，「あまり知らない」と「全く知らない」は40%となっている。



年齢別にみると，再エネ種別では以下のとおりであった。

【太陽光発電】
30歳未満は「よく知っている」と回答した方が20%，それ以外の年代は50%以上である。

【太陽熱利用】
「よく知っている」と回答した方は，40歳未満が20%程度である。

【バイオマス発電・バイオマス熱利用】
「よく知っている」，「少しは知っている」と回答した方は，50歳代が65.5%と一番多く，30歳代が38.5%と一番少ない。

【風力発電】
全世代とも，「よく知っている」と回答した方が40～46%程度であり，特に40歳代で「よく知っている」，「少しは知っている」と合わせると94.5%である。

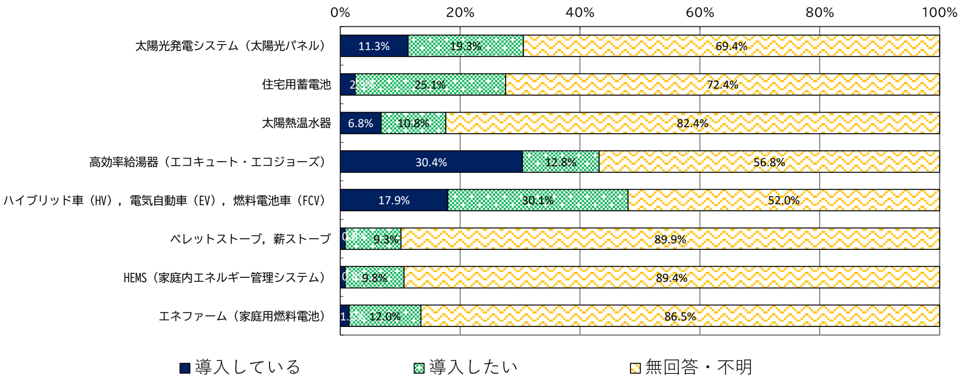
【中小水力】
40歳未満の若い世代で知名度が低い。

【ごみ発電・ごみ焼却排熱利用】
40歳未満の若い世代で知名度が低い。

【水素発電】
30歳未満で「よく知っている」，「少しは知っている」と回答した方が60%と一番多く，30歳代は27%と一番少ない。

問12．あなたのご自宅への再生可能エネルギーおよび省エネルギー関連設備の導入状況と2030(令和12)年までに導入する意向（導入したい）について，次の中から該当するものを選んでください。（複数回答可）

選択肢	回答数（人）				割合（％）		
	導入している	導入したい	無回答・不明	回答計	導入している	導入したい	無回答・不明
太陽光発電システム（太陽光パネル）	68	116	418	602	11.3%	19.3%	69.4%
住宅用蓄電池	15	151	436	602	2.5%	25.1%	72.4%
太陽熱温水器	41	65	496	602	6.8%	10.8%	82.4%
高効率給湯器（エコキュート・エコジョーズ）	183	77	342	602	30.4%	12.8%	56.8%
ハイブリッド車（HV），電気自動車（EV），燃料電池車（FCV）	108	181	313	602	17.9%	30.1%	52.0%
ペレットストーブ，薪ストーブ	5	56	541	602	0.8%	9.3%	89.9%
HEMS（家庭内エネルギー管理システム）	5	59	538	602	0.8%	9.8%	89.4%
エネファーム（家庭用燃料電池）	9	72	521	602	1.5%	12.0%	86.5%
合計	434	777	3,605	4,816	9.0%	16.1%	74.9%

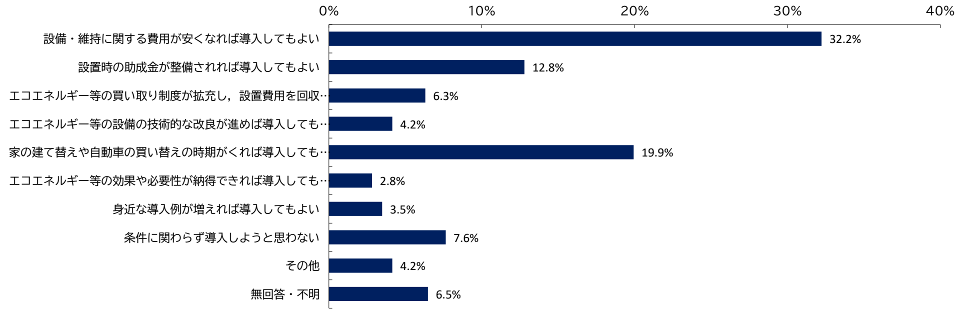


自宅へ導入しているものでは，「高効率給湯器（エコキュート・エコジョーズ）」の30.4％が最も多くなっており，次いで「ハイブリッド車，電気自動車，燃料電池車」が17.9%，「太陽光発電」が11.3％となっている。
導入したいものは，「ハイブリッド車（HV），電気自動車（EV），燃料電池車（FCV）」が30.1％と最も多くなっており，「蓄電池」が25.1%，「太陽光発電」が19.3％となっている。

築年数別にみると，設備別に以下のとおりである。
【太陽光発電】
「導入している」と回答した方は，10年未満が29.2%，10～20年が18.3%である。
「導入したい」と回答した方は，20年以上が20.4%と一番多く，10～20年が17.1％である。
【高効率給湯器】
「導入している」と回答した方は，10年未満が50%，10～20年が43.9%である。
「導入したい」と回答した方は，20年以上が13.2%と一番多く，10～20年が12.2％である。

問13．どのような条件が整えば，再生可能エネルギー関連設備を導入してもいいと思いますか。（1つ選択）

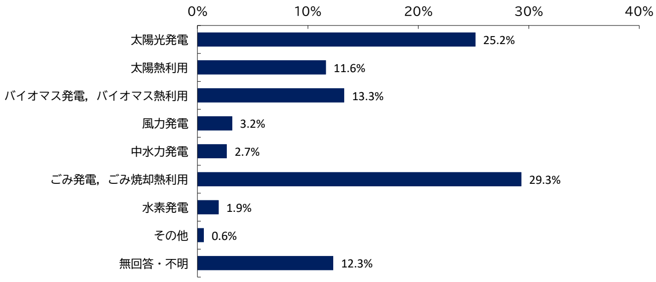
選択肢	回答数（人）	割合（％）
設備・維持に関する費用が安くなれば導入してもよい	194	32.2%
設置時の助成金が整備されれば導入してもよい	77	12.8%
エコエネルギー等の買い取り制度が拡充し，設置費用を回収する期間が短くなれば導入してもよい	38	6.3%
エコエネルギー等の設備の技術的な改良が進めば導入してもよい	25	4.2%
家の建て替えや自動車の買い替えの時期がくれば導入してもよい	120	19.9%
エコエネルギー等の効果や必要性が納得できれば導入してもよい	17	2.8%
身近な導入例が増えれば導入してもよい	21	3.5%
条件に関わらず導入しようと思わない	46	7.6%
その他	25	4.2%
無回答・不明	39	6.5%
合計	602	100.0%



再生可能エネルギーを導入する条件として，「設備・維持に関する費用が安くなれば導入してもよい」が32.2％と最も多く，次いで「家の建て替えや自動車の買い替えの時期がくれば導入してもよい」が19.9%，「設置時の助成金が整備されれば導入してもよい」が12.8％となっている。

問14．坂出市が力を入れて導入すべき再生可能エネルギー等は何と考えますか。（2つ選択）

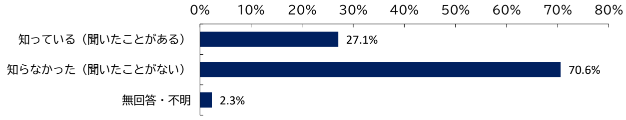
選択肢	回答数（人）	割合（％）
太陽光発電	303	25.2%
太陽熱利用	140	11.6%
バイオマス発電，バイオマス熱利用	160	13.3%
風力発電	38	3.2%
中水力発電	32	2.7%
ごみ発電，ごみ焼却熱利用	353	29.3%
水素発電	23	1.9%
その他	7	0.6%
無回答・不明	148	12.3%
合計	1204	100.0%



坂出市が力を入れて導入すべき再生可能エネルギーは，「ごみ発電，ごみ焼却熱利用」が29.3％と最も多く，次いで「太陽光発電」が25.2%，「バイオマス発電，バイオマス熱利用」が13.3%，「太陽熱利用」が11.6％となっている。

問15．坂出市では，住宅用太陽光発電システム及び蓄電池設置に対して補助制度があります。あなたはこのことについて知っていましたか。

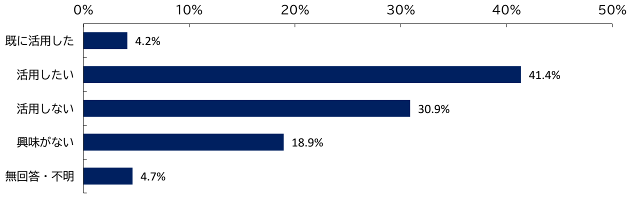
選択肢	回答数（人）	割合（%）
知っている（聞いたことがある）	163	27.1%
知らなかった（聞いたことがない）	425	70.6%
無回答・不明	14	2.3%
合計	602	100.0%



坂出市の補助制度について，「知らなかった（聞いたことがない）」が70.6％となっており，あまり知られていないことがわかる。
今後補助制度の情報発信を行う必要がある。

問16．あなたは，問15の補助制度について，活用したいと思いましたか。

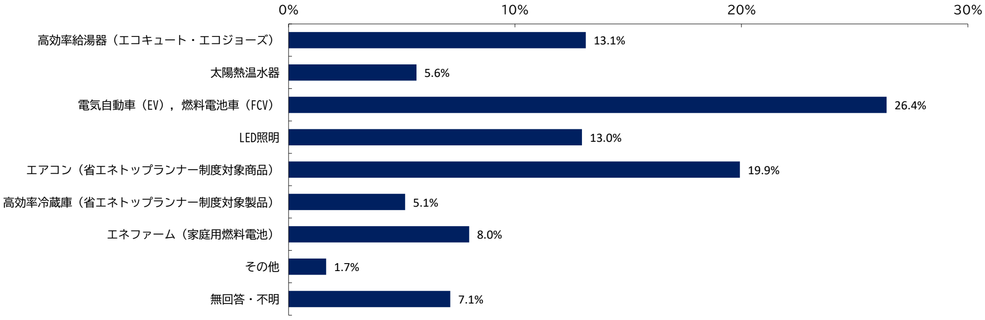
選択肢	回答数（人）	割合（%）
既に活用した	25	4.2%
活用したい	249	41.4%
活用しない	186	30.9%
興味がない	114	18.9%
無回答・不明	28	4.7%
合計	602	100.0%



補助制度について，「活用したい」が41.4%，「活用しない」が30.9%，「興味がない」が18.9%，「既に活用した」が4.2%となっている。

問17．あなたは，地球温暖化防止対策として，問15に記載している設備以外にどんな設備の補助制度を創設してほしいですか。

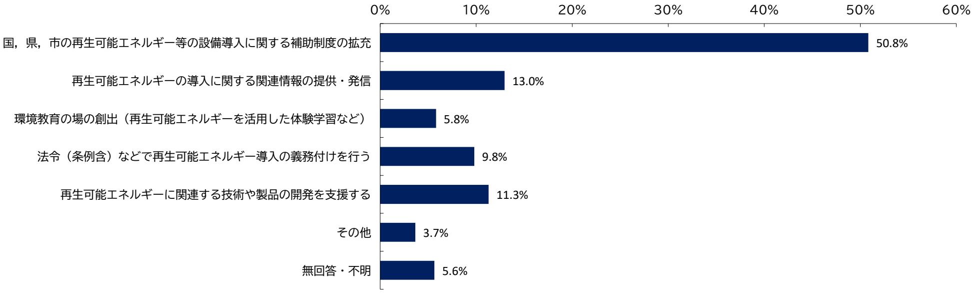
選択肢	回答数（人）	割合（%）
高効率給湯器（エコキュート・エコジョーズ）	79	13.1%
太陽熱温水器	34	5.6%
電気自動車（EV），燃料電池車（FCV）	159	26.4%
LED照明	78	13.0%
エアコン（省エネトップランナー制度対象商品）	120	19.9%
高効率冷蔵庫（省エネトップランナー制度対象製品）	31	5.1%
エネファーム（家庭用燃料電池）	48	8.0%
その他	10	1.7%
無回答・不明	43	7.1%
合計	602	100.0%



太陽光発電や蓄電池以外に創設してほしい補助制度は，「電気自動車（EV），燃料電池車（FCV）」が26.4％と最も多く，次いで「エアコン（省エネトップランナー制度対象商品）」が19.9%，「高効率給湯器（エコキュート・エコジョーズ）」が13.1%，「LED照明」が13.0％となっている。

問18．あなたは，太陽光発電，太陽熱利用，バイオマスエネルギーなど再生可能エネルギーの導入が広く進められるために，どんなことが必要だと思いますか。

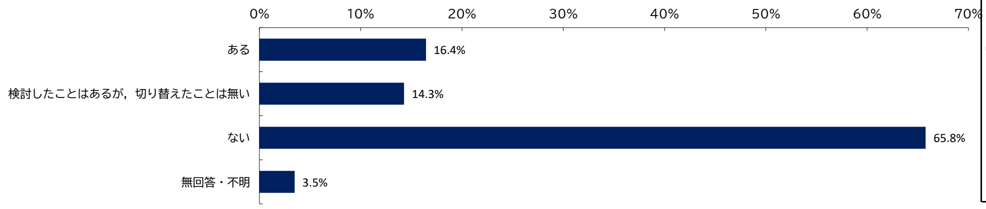
選択肢	回答数（人）	割合（%）
国，県，市の再生可能エネルギー等の設備導入に関する補助制度の拡充	306	50.8%
再生可能エネルギーの導入に関する関連情報の提供・発信	78	13.0%
環境教育の場の創出（再生可能エネルギーを活用した体験学習など）	35	5.8%
法令（条例含）などで再生可能エネルギー導入の義務付けを行う	59	9.8%
再生可能エネルギーに関連する技術や製品の開発を支援する	68	11.3%
その他	22	3.7%
無回答・不明	34	5.6%
合計	602	100.0%



再生可能エネルギーが広く進められるためには，「国，県，市の再生可能エネルギー等の設備導入に関する補助制度の拡充」が50.8％と最も多く，次いで「再生可能エネルギーの導入に関する関連情報の提供・発信」が13.0%，「再生可能エネルギーに関連する技術や製品の開発を支援する」が11.3％となっている。

問19．これまで電気の契約先（電力会社）を切り替えたことがありますか。（1つ選択）

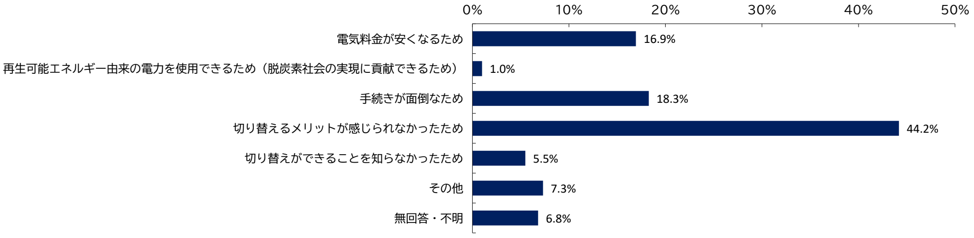
選択肢	回答数（人）	割合（%）
ある	99	16.4%
検討したことはあるが，切り替えたことは無い	86	14.3%
ない	396	65.8%
無回答・不明	21	3.5%
合計	602	100.0%



電気の契約先を切り替えたことが，「ある」と答えた方は16.4％で，「検討したことはあるが，切り替えたことは無い」が14.3%，「ない」が65.8％となっている。

問20．切り替えた理由もしくは切り替えなかった（切り替えたことがない）理由を選んでください。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（%）
電気料金が安くなるため	102	16.9%
再生可能エネルギー由来の電力を使用できるため（脱炭素社会の実現に貢献できるため）	6	1.0%
手続きが面倒なため	110	18.3%
切り替えるメリットが感じられなかったため	266	44.2%
切り替えができることを知らなかったため	33	5.5%
その他	44	7.3%
無回答・不明	41	6.8%
合計	602	100.0%



電気の契約先を切り替えた（切り替えなかった）理由として，「切り替えるメリットが感じられなかったため」が44.2％と最も多く，次いで「手続きが面倒なため」が18.3%，「電気料金が安くなるため」が16.9％となっています。

再生可能エネルギーの取組に関するアンケート[事業者]（結果）

【対　　象】　坂出市内に事業所を有する　３０９者（無作為抽出）
【調査方法】　郵送方式（料金受取人払いの返信用封筒を添えて郵送）
【調査期間】　２０２２年９月２６日(月)～１０月３１日(月)
【回収状況】　配布：３０９　有効回収票：１２４通　⇒　有効回収率：４０．１３％

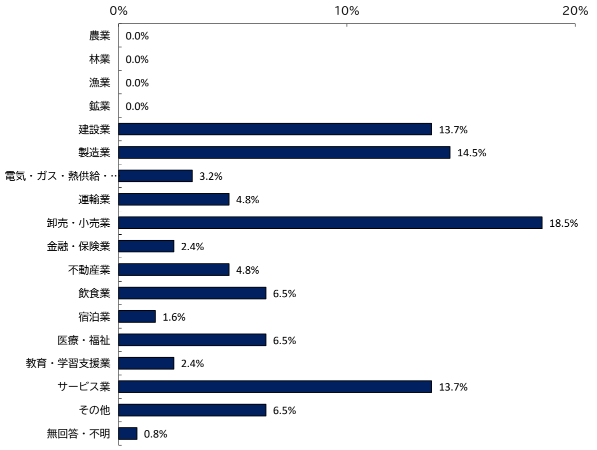
1.事業所について

問１．貴社の事業所名を記入してください。

（　割　愛　）

問２．貴社のの業種についてあてはまるものを選んでください。

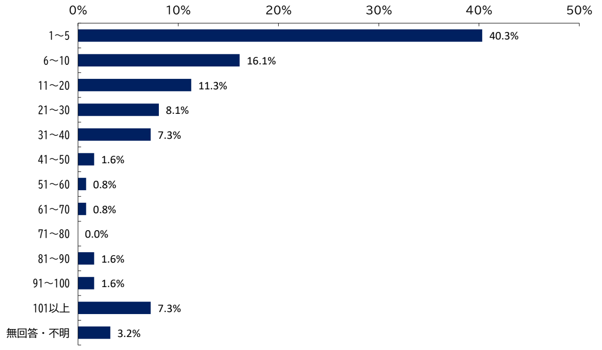
選択肢	回答数（者）	割合（%）
農業	0	0.0%
林業	0	0.0%
漁業	0	0.0%
鉱業	0	0.0%
建設業	17	13.7%
製造業	18	14.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3.2%
運輸業	6	4.8%
卸売・小売業	23	18.5%
金融・保険業	3	2.4%
不動産業	6	4.8%
飲食業	8	6.5%
宿泊業	2	1.6%
医療・福祉	8	6.5%
教育・学習支援業	3	2.4%
サービス業	17	13.7%
その他	8	6.5%
無回答・不明	1	0.8%
合計	124	100.0%



業種別にみると，卸売・小売業が18.5%と最も多く，次いで製造業が14.5%，建設業とサービス業が13.7%となっている。
農業，林業，漁業，鉱業は0となっている。

問3．坂出市内の事業所にお勤めの従業員数を教えてください

人数（人）	回答数（者）	割合（%）
1～5	50	40.3%
6～10	20	16.1%
11～20	14	11.3%
21～30	10	8.1%
31～40	9	7.3%
41～50	2	1.6%
51～60	1	0.8%
61～70	1	0.8%
71～80	0	0.0%
81～90	2	1.6%
91～100	2	1.6%
101以上	9	7.3%
無回答・不明	4	3.2%
合計	124	100.0%

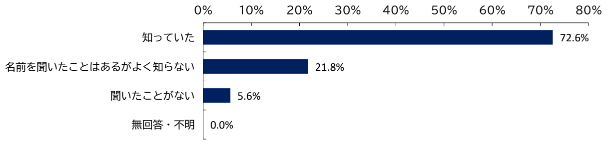


従業員数は，「1～5人」が40.8%と最も多く，「６～10人」が16.1%となっている。「101人以上」は7.3%になっている。

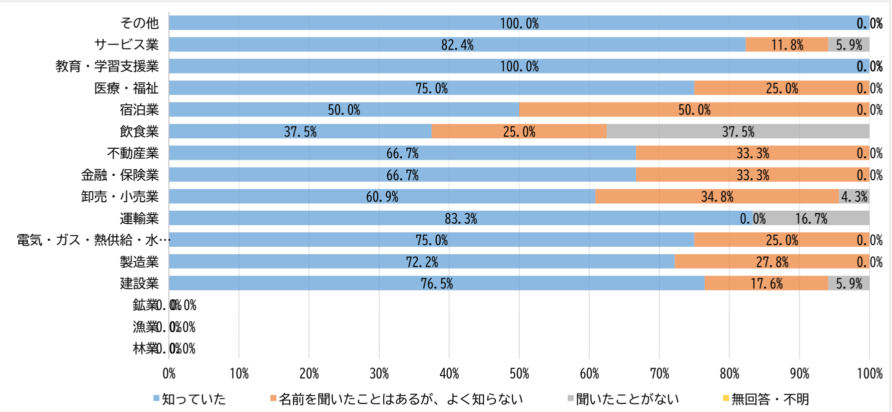
2.地球温暖化問題への「意識」について

問4．貴社（代表者もしくは担当者）はカーボンニュートラルという言葉をご存知でしたか。(1つ選択)

選択肢	回答数（人）	割合（%）
知っていた	90	72.6%
名前を聞いたことはあるがよく知らない	27	21.8%
聞いたことがない	7	5.6%
無回答・不明	0	0.0%
合計	124	100.0%



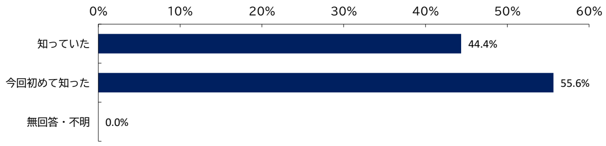
「カーボンニュートラル」という言葉について，「知っていた」が72.6%，「名前をきいたことはあるがよく知らない」が21.8%となっており，知名度としては9割以上の事業者が知っていることとなる。



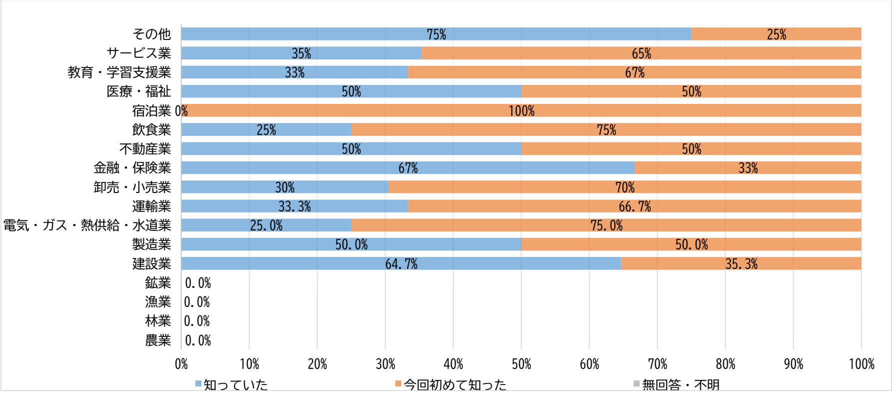
業種別にみると，「知っていた」と回答した事業者は，教育・学習支援業が100%，次いで運輸業が83.3%，サービス業が82.4%である。
逆に飲食業が37.5%と一番少ない。

問5. 坂出市は2021(令和３)年９月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し，2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目指しています。貴社（代表者もしくは担当者）は，坂出市が「ゼロカーボンシティ」を宣言したことをご存知でしたか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（%）
知っていた	55	44.4%
今回初めて知った	69	55.6%
無回答・不明	0	0.0%
合計	124	100.0%



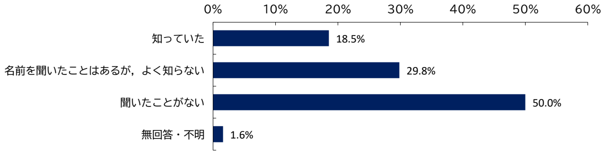
坂出市が「ゼロカーボンシティ」を宣言したことについて，「知っていた」が44.4%，「今回初めて知った」が55.6%となっており，啓発を行う必要がある。



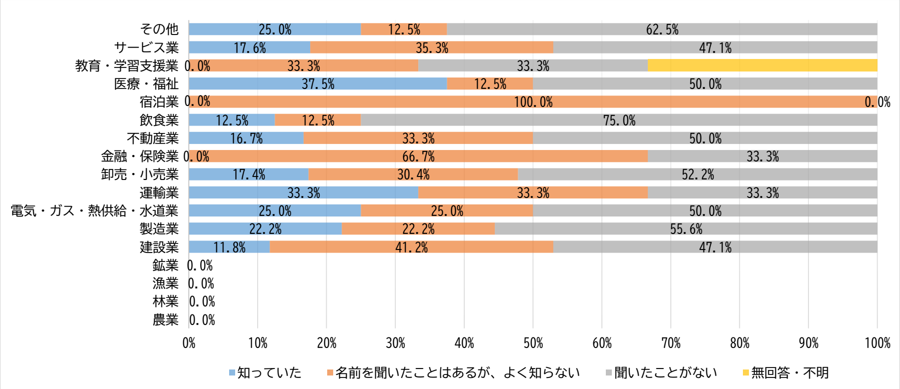
「知っていた」と回答した事業者は，金融保険業が一番多く67%，宿泊業は0%である。

問6. 貴社（代表者もしくは担当者）は「COOL CHOICE（クールチョイス）」という言葉をご存知でしたか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（%）
知っていた	23	18.5%
名前を聞いたことはあるが，よく知らない	37	29.8%
聞いたことがない	62	50.0%
無回答・不明	2	1.6%
合計	124	100.0%



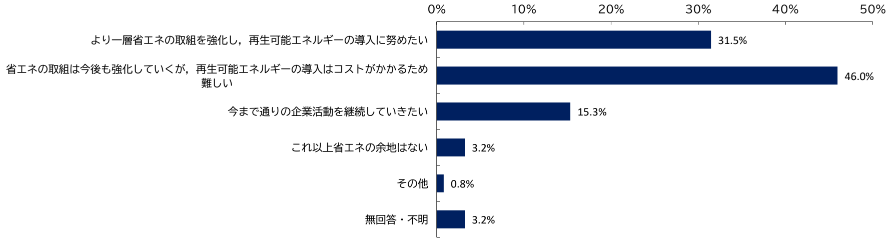
「COOL CHOICE（クールチョイス）」という言葉について，「知っていた」が18.5%，「名前を聞いたことはあるが，よく知らない」が29.8%，「聞いたことがない」が50.0%となっており，知名度としては，約48%の事業者が知っているが，約50%の事業者は知らない状況なので啓発する必要がある。。



業種別にみると，「知っていた」と回答した事業者は，医療福祉が37.5%，運輸業が33.3%，電気・ガス・熱供給・水道業が25.0%である。

問7. 地球温暖化防止対策のため実施する企業活動について，貴社の考えに最も近いものを選んでください。（1つ選択）

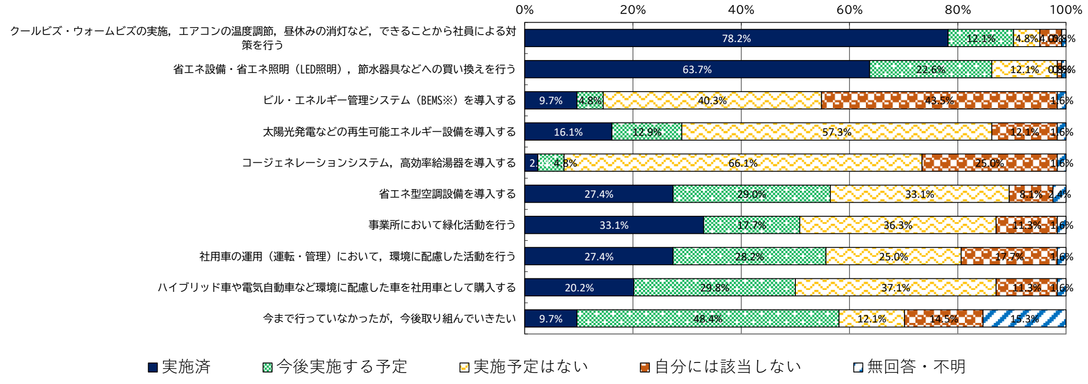
選択肢	回答数（人）	割合（%）
より一層省エネの取組を強化し，再生可能エネルギーの導入に努めたい	39	31.5%
省エネの取組は今後も強化していくが，再生可能エネルギーの導入はコストがかかるため難しい	57	46.0%
今まで通りの企業活動を継続していきたい	19	15.3%
これ以上省エネの余地はない	4	3.2%
その他	1	0.8%
無回答・不明	4	3.2%
合計	124	100.0%



地球温暖化対策の企業活動として，「省エネの取組は今後も強化していくが，再生可能エネルギーの導入はコストがかかるため難しい」と回答した事業者が46.0%と最も多く，コスト面の課題が挙げられる。次いで「より一層省エネの取組を強化し，再生可能エネルギーの導入に努めたい」と回答した事業者が31.5%となっており，前向きなご意見もいただいている。

問8．貴社における現在の地球温暖化防止対策への実施状況と実施意向について，下表の項目ごとにあてはまる番号を選んでください。（1つ選択）

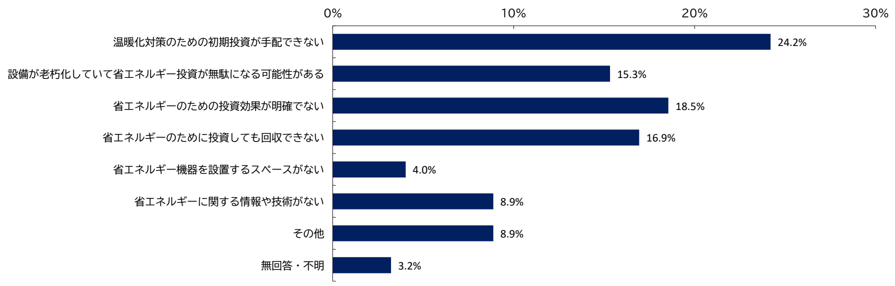
選択肢	回答数（人）						割合（%）				
	実施済	今後実施する予定	実施予定はない	自分には該当しない	無回答・不明	回答計	実施済	今後実施する予定	実施予定はない	自分には該当しない	無回答・不明
クールビズ・ウォームビズの実施，エアコンの温度調節，昼休みの消灯など，できることから社員による対策を行う	97	15	6	5	1	124	78.2%	12.1%	4.8%	4.0%	0.8%
省エネ設備・省エネ照明（LED照明），節水器具などへの買い換えを行う	79	28	15	1	1	124	63.7%	22.6%	12.1%	0.8%	0.8%
ビル・エネルギー管理システム（BEMS※）を導入する	12	6	50	54	2	124	9.7%	4.8%	40.3%	43.5%	1.6%
太陽光発電などの再生可能エネルギー設備を導入する	20	16	71	15	2	124	16.1%	12.9%	57.3%	12.1%	1.6%
コージェネレーションシステム，高効率給湯器を導入する	3	6	82	31	2	124	2.4%	4.8%	66.1%	25.0%	1.6%
省エネ型空調設備を導入する	34	36	41	10	3	124	27.4%	29.0%	33.1%	8.1%	2.4%
事業所において緑化活動を行う	41	22	45	14	2	124	33.1%	17.7%	36.3%	11.3%	1.6%
社用車の運用（運転・管理）において，環境に配慮した活動を行う	34	35	31	22	2	124	27.4%	28.2%	25.0%	17.7%	1.6%
ハイブリッド車や電気自動車など環境に配慮した車を社用車として購入する	25	37	46	14	2	124	20.2%	29.8%	37.1%	11.3%	1.6%
今まで行っていなかったが，今後取り組んでいきたい	12	60	15	18	19	124	9.7%	48.4%	12.1%	14.5%	15.3%
合計	357	261	402	184	36	1,240	28.8%	21.0%	32.4%	14.8%	2.9%



地球温暖化防止対策として，現在取り組んでいる項目は「クールビズ・ウォームビズの実施，エアコンの温度調節，昼休みの消灯など，できることから社員による対策を行う」が78.2%と最も多く，次いで「省エネ設備・省エネ照明（LED照明），節水器具などへの買い換えを行う」が63.7%となっている。逆に「コージェネレーションシステム，高効率給湯器を導入する」が2.4%，「BEMSを導入する」が9.7%，「太陽光発電などの再生可能エネルギー設備を導入する」が16.1%と設備関係の導入になると低くなっている。
また，「実施する予定」と回答した事業者は，「今まで行っていなかったが，今後取り組んでいきたい」が48.4%と一番多く，「ハイブリッド車や電気自動車など環境に配慮した車を購入する」，「省エネ型空調設備を導入する」が約3割となっている。
「今後実施予定がない」と回答した事業者は，「コージェネレーションシステム，高効率給湯器を導入する」が66.1%と一番多く，「太陽光発電などの再生可能エネルギー設備を導入する」が57.3%と過半数以上の事業者が回答しているので，設備の導入に課題があると言える。また，「自分には該当しない」と回答した事業者は「ビル・エネルギー管理システム（BEMS※）を導入する」が43.5%と最も多くなっている。

問9．貴社が温暖化対策に取り組むうえで障害になっている点はありますか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（%）
温暖化対策のための初期投資が手配できない	30	24.2%
設備が老朽化していて省エネルギー投資が無駄になる可能性がある	19	15.3%
省エネルギーのための投資効果が明確でない	23	18.5%
省エネルギーのために投資しても回収できない	21	16.9%
省エネルギー機器を設置するスペースがない	5	4.0%
省エネルギーに関する情報や技術がない	11	8.9%
その他	11	8.9%
無回答・不明	4	3.2%
合計	124	100.0%

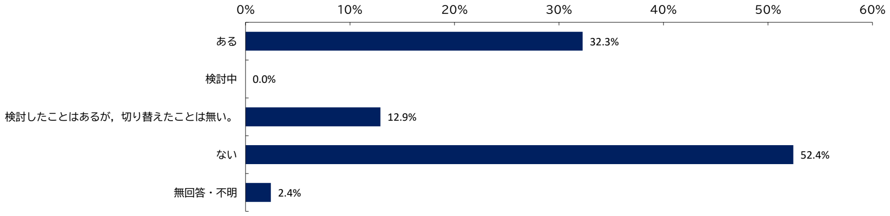


地球温暖化対策の取組を行う上で障害となっていることとして，「温暖化対策のための初期投資が手配できない」が24.2%と最も多く，次いで「省エネルギーのための投資効果が明確でない」が18.5%，「省エネルギーのために投資しても回収できない」が16.9%，「設備が老朽化していて省エネルギー投資が無駄になる可能性がある」が15.3%となっている。
ここでは，「コスト」と「省エネ効果」に視点を向け，補助制度等の紹介や省エネ効果等の明確化及びその啓発を行っていくことが必要であると言える。

3．電気の購入について

問10．貴社において，これまで電気の契約先（電力会社）を切り替えたことがありますか。（1つ選択）

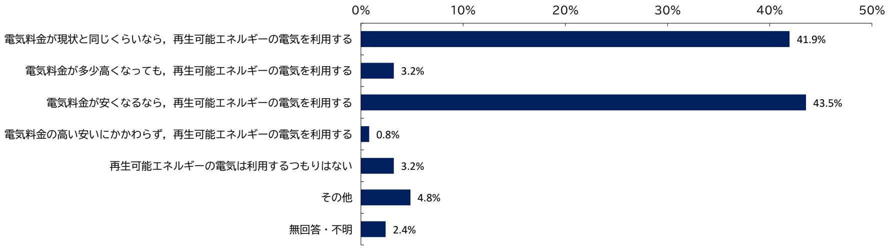
選択肢	回答数（人）	割合（%）
ある	40	32.3%
検討中	0	0.0%
検討したことはあるが，切り替えたことは無い。	16	12.9%
ない	65	52.4%
無回答・不明	3	2.4%
合計	124	100.0%



これまで電気の契約の契約先について，切り替えたことが「ある」が32.3%，「検討したことはあるが，切り替えたことは無い」が12.9%，「ない」が52.4%となっている。
切り替えたことが「ない」と回答いただいた事業者が半数以上となっているので，再生可能エネルギーの電力契約の切り替えを啓発していく必要がある。

問11．貴社で使用する電気について，再生可能エネルギーによって作られた電気を利用したいと思いますか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（%）
電気料金が現状と同じくらいなら，再生可能エネルギーの電気を利用する	52	41.9%
電気料金が多少高くなっても，再生可能エネルギーの電気を利用する	4	3.2%
電気料金が安くなるなら，再生可能エネルギーの電気を利用する	54	43.5%
電気料金の高い安いにかかわらず，再生可能エネルギーの電気を利用する	1	0.8%
再生可能エネルギーの電気は利用するつもりはない	4	3.2%
その他	6	4.8%
無回答・不明	3	2.4%
合計	124	100.0%

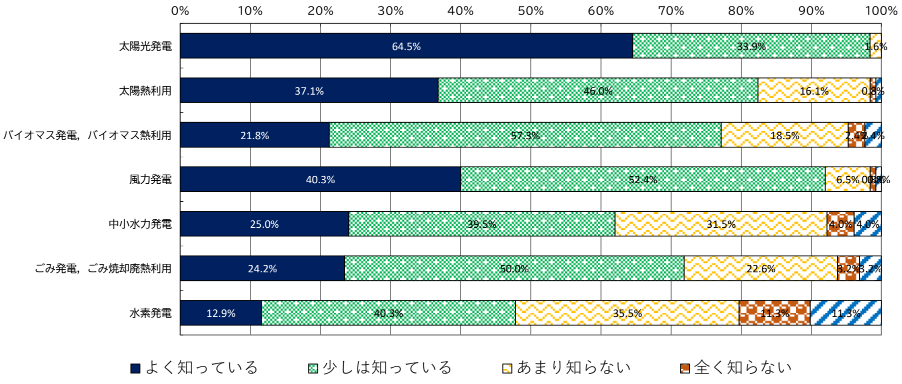


再生可能エネルギー由来の電力の利用について，「電気料金が安くなるなら，再生可能エネルギーの電気を利用する」が43.5%，「電気料金が現状と同じくらいなら，再生可能エネルギーの電気を利用する」が41.9%と多くなっている。
これらの回答から，事業者はコスト面を重視した電力の利用を検討していることが把握できる。

4.再生可能エネルギー等について

問12．太陽光発電などは「再生可能エネルギー」と呼ばれており最近普及しています。貴社は，次の「再生可能エネルギー等」について，どの程度知っていますか。（1つ選択）

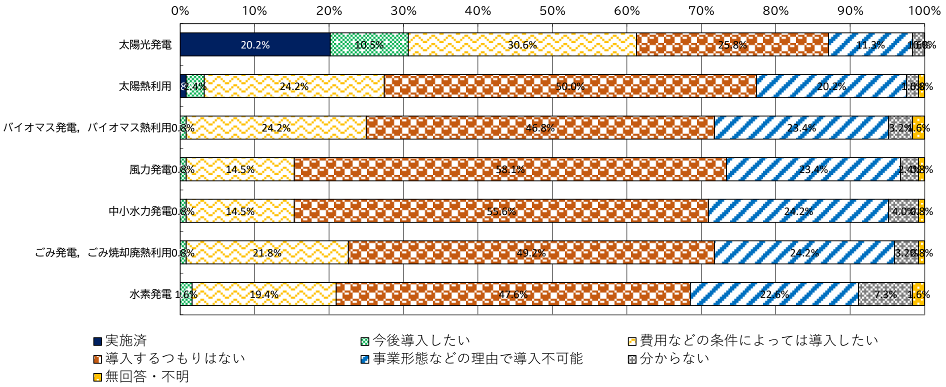
	選択肢	回答数（人）						割合（%）				
		よく知っている	少しは知っている	あまり知らない	全く知らない	無回答・不明	回答計	よく知っている	少しは知っている	あまり知らない	全く知らない	無回答・不明
	太陽光発電	80	42	2	0	0	124	64.5%	33.9%	1.6%	0.0%	0.0%
83.1	太陽熱利用	46	57	20	1	0	124	37.1%	46.0%	16.1%	0.8%	0.0%
79.0	バイオマス発電，バイオマス熱利用	27	71	23	3	0	124	21.8%	57.3%	18.5%	2.4%	0.0%
	風力発電	50	65	8	1	0	124	40.3%	52.4%	6.5%	0.8%	0.0%
64.5	中小水力発電	31	49	39	5	0	124	25.0%	39.5%	31.5%	4.0%	0.0%
74.2	ごみ発電，ごみ焼却廃熱利用	30	62	28	4	0	124	24.2%	50.0%	22.6%	3.2%	0.0%
53.2	水素発電	16	50	44	14	0	124	12.9%	40.3%	35.5%	11.3%	0.0%
	合計	280	396	164	28	0	868	32.3%	45.6%	18.9%	3.2%	0.0%



再生可能エネルギーについて，「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた結果では，「太陽光発電」が98.4%と最も多く，次いで「風力発電」の92.7%，「太陽熱利用」の83.1%，「バイオマス発電，バイオマス熱利用」の79.0%，「ごみ発電，ごみ焼却廃熱利用」の74.2%となっている。
市内に国内最大級のバイオマス発電が予定されていることが報道されていることから「バイオマス発電」の知名度が高いと言える。

問13．貴社は，再生可能エネルギー等の導入についてどのようにお考えですか。（1つ選択）

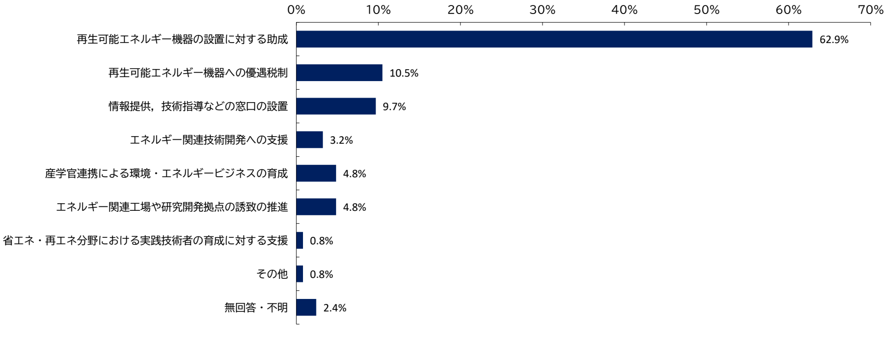
選択肢	回答数（人）								割合（%）						
	実施済	今後導入したい	費用などの条件によっては導入したい	導入するつもりはない	事業形態などの理由で導入不可能	分からない	無回答・不明	回答計	実施済	今後導入したい	費用などの条件によっては導入したい	導入するつもりはない	事業形態などの理由で導入不可能	分からない	無回答・不明
太陽光発電	25	13	38	32	14	2	0	124	20.2%	10.5%	30.6%	25.8%	11.3%	1.6%	0.0%
太陽熱利用	1	3	30	62	25	2	1	124	0.8%	2.4%	24.2%	50.0%	20.2%	1.6%	0.8%
バイオマス発電，バイオマス熱利用	0	1	30	58	29	4	2	124	0.0%	0.8%	24.2%	46.8%	23.4%	3.2%	1.6%
風力発電	0	1	18	72	29	3	1	124	0.0%	0.8%	14.5%	58.1%	23.4%	2.4%	0.8%
中小水力発電	0	1	18	69	30	5	1	124	0.0%	0.8%	14.5%	55.6%	24.2%	4.0%	0.8%
ごみ発電，ごみ焼却廃熱利用	0	1	27	61	30	4	1	124	0.0%	0.8%	21.8%	49.2%	24.2%	3.2%	0.8%
水素発電	0	2	24	59	28	9	2	124	0.0%	1.6%	19.4%	47.6%	22.6%	7.3%	1.6%
合計	26	22	185	413	185	29	8	868	3.0%	2.5%	21.3%	47.6%	21.3%	3.3%	0.9%



再生可能エネルギー設備の中で，「実施済」と回答した設備は，太陽光発電と太陽熱のみであり，太陽光発電は「実施済」は20.2%となっている。「今後導入したい」と回答した事業者は，太陽光発電が約10%，その他の再生可能エネルギーは1%未満である。
「費用などの条件によっては導入したい」と回答した事業者は，再生可能エネルギー種別によって異なるが，15～30%となっている。「導入するつもりはない」と回答した事業者は，太陽光発電が25%程度，その他の再生可能エネルギーは約50%前後となっている。費用などの条件を課題として，太陽光発電は約40%の事業者が導入を進めていくことが必要である。

問14．貴社において，上記のような再生可能エネルギーの導入が広く進められるために，どのような制度が必要と考えますか。（1つ選択）

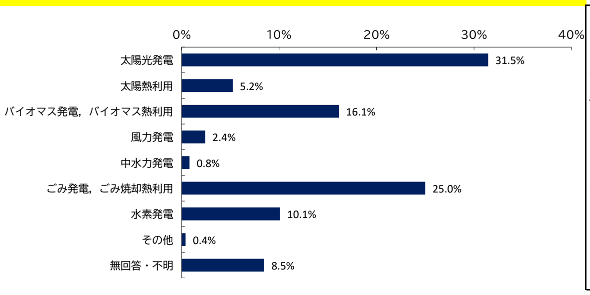
選択肢	回答数（人）	割合（%）
再生可能エネルギー機器の設置に対する助成	78	62.9%
再生可能エネルギー機器への優遇税制	13	10.5%
情報提供，技術指導などの窓口の設置	12	9.7%
エネルギー関連技術開発への支援	4	3.2%
産学官連携による環境・エネルギービジネスの育成	6	4.8%
エネルギー関連工場や研究開発拠点の誘致の推進	6	4.8%
省エネ・再エネ分野における実践技術者の育成に対する支援	1	0.8%
その他	1	0.8%
無回答・不明	3	2.4%
合計	124	100.0%



再生可能エネルギーの導入を広く進めていくためには，「再生可能エネルギー機器の設置に対する助成」が必要であると回答した事業者が62.9%と最も多くなっている。

問15．坂出市において導入を進めることが，特に重要と考える再生可能エネルギーは何ですか。（2つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（%）
太陽光発電	78	31.5%
太陽熱利用	13	5.2%
バイオマス発電，バイオマス熱利用	40	16.1%
風力発電	6	2.4%
中水力発電	2	0.8%
ごみ発電，ごみ焼却熱利用	62	25.0%
水素発電	25	10.1%
その他	1	0.4%
無回答・不明	21	8.5%
合計	248	100.0%

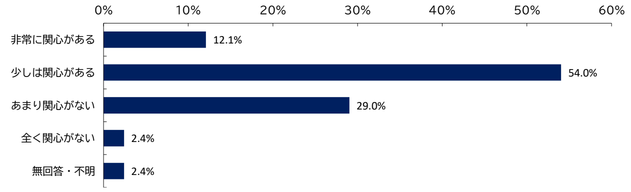


市内で再生可能エネルギーの導入を進めていく設備は，「太陽光発電」が31.5%と最も多く，次いで「ごみ発電，ごみ焼却熱利用」が25.0%，「バイオマス発電，バイオマス熱利用」が16.1%となっている。
市内で計画しているバイオマス発電が上位に挙がってきたことが特徴と言える。

5. 地域のみなさまが連携した太陽光発電導入方法（仕組み）について

問16. 地域で連携して，太陽光発電設備を導入する方法（地域新電力）について，ご関心・興味がありますか。（1つ選択）

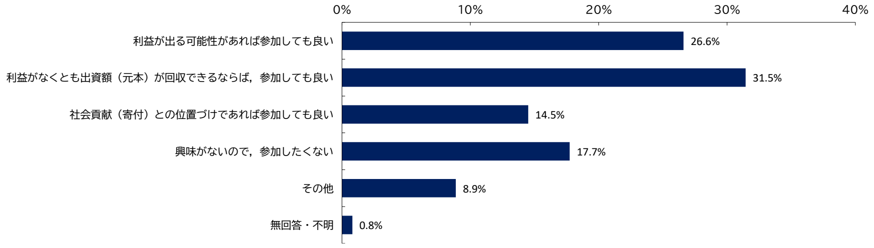
選択肢	回答数（人）	割合（%）
非常に関心がある	15	12.1%
少しは関心がある	67	54.0%
あまり関心がない	36	29.0%
全く関心がない	3	2.4%
無回答・不明	3	2.4%
合計	124	100.0%



地域新電力について，「少しは関心がある」が54.0%と最も多く，次いで「あまり関心がない」が29.0%，「非常に関心がある」が12.1%，「全く関心がない」が2.4%となっている。
「非常に関心がある」，「少しは関心がある」と回答いただいた事業者は，約66%となることから地域新電力における事業性について可能性はある。

問１7. 太陽光発電設備の導入方法（地域新電力）への参加（出資）について，あてまはるものを選んでください。（1つ選択）

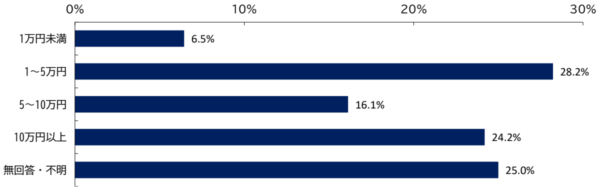
選択肢	回答数（人）	割合（%）
利益が出る可能性があれば参加しても良い	33	26.6%
利益がなくとも出資額（元本）が回収できるならば，参加しても良い	39	31.5%
社会貢献（寄付）との位置づけであれば参加しても良い	18	14.5%
興味がないので，参加したくない	22	17.7%
その他	11	8.9%
無回答・不明	1	0.8%
合計	124	100.0%



しかし，地域新電力について参加の可否については，「利益がなくとも出資額（元本）が回収できるならば，参加しても良い」が最も多く31.5%，次いで「利益が出る可能性があれば参加しても良い」が26.6%，「興味がないので，参加したくない」が17.7%，「社会貢献（寄付）との位置づけであれば参加しても良い」が14.5%となっている。
利益が出るようであれば，可能性はある。

問18. 問17で１～３に〇を付けた方にお聞きします。「共同出資」の取組を坂出市で実施するとしたら，どの程度の金額なら出資しても良いと思いますか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（%）
1万円未満	8	6.5%
1～5万円	35	28.2%
5～10万円	20	16.1%
10万円以上	30	24.2%
無回答・不明	31	25.0%
合計	124	100.0%

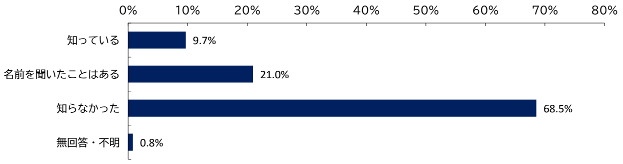


地域新電力における出資額について，「1～5万円」が28.2%と最も多く，「10万円以上」が24.2%なっている。出資についても利益が出るようであれば出資も期待できる。

6. 太陽光発電設備等と省エネの混合した取組について

問19. 近頃，ビルや工場等において省エネルギー化の推進が強く求められている中で「ZEB(ゼブ)（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」を導入する動きが広がっています。貴社（代表者もしくは担当者）は，「ZEB」を知っていましたか。（1つ選択）

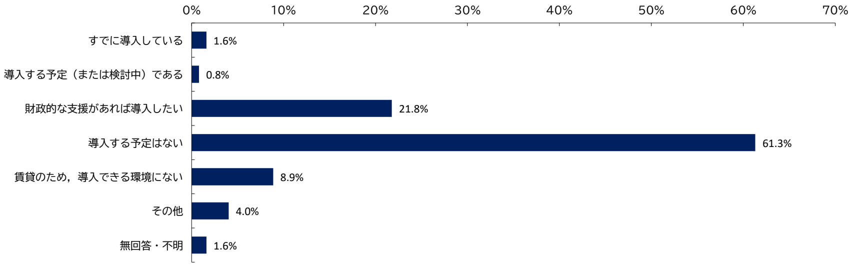
選択肢	回答数（人）	割合（%）
知っている	12	9.7%
名前を聞いたことはある	26	21.0%
知らなかった	85	68.5%
無回答・不明	1	0.8%
合計	124	100.0%



ZEBについて，「知らなかった」が68.5%となっており，あまり知られていないことが伺える。
ZEBについて今後啓発していくことが必要である。

問20. 貴社は，ZEBの導入に対してどのようにお考えですか。（1つ選択）

選択肢	回答数（人）	割合（%）
すでに導入している	2	1.6%
導入する予定（または検討中）である	1	0.8%
財政的な支援があれば導入したい	27	21.8%
導入する予定はない	76	61.3%
賃貸のため，導入できる環境にない	11	8.9%
その他	5	4.0%
無回答・不明	2	1.6%
合計	124	100.0%



ZEBについて，「導入する予定はない」が最も多く61.3%となっている。
市内でのZEB促進策は期待できないが，「財政的な支援があれば導入したい」と回答した事業者も約20%あることから，財政的な支援も含めて検討していく必要がある。

自由意見の概要

市民・事業者アンケート調査の結果，自由意見について，市民 134 件，事業者 22 件について様々な意見をいただきました。その中から取組の方向性等に資する項目について整理しました。

【市民】

・新しいエネルギーが開発されていますが，将来，リサイクル可能かどうかをよく考えて行動することが大切だと思います。
・市報等でもっと市民に分かりやすく周知するとともに，補助金制度の具体的内容を公開するようにして欲しい。
・補助金がしっかりしていれば導入したいと思っています。
・再生可能エネルギー開発に関する補助制度，官民連携しての取組，再生可能エネルギーのモデル住宅展示などに関する取組を進めてほしいと思います。
・次世代にきれいな地球を渡したいという気持ちは多くの人が持っていると思いますが，行動するには敷居が高いというのが感想です。もっと国民全体が考える機会を作ることが大事かと思います。
・再生可能エネルギーの種類とその特徴についてよく理解できました。しかし，生活の中で実践となると心もとない状況です。広く市民に向けて啓発と広報などが必要かと思われます。また，場合によっては，例えば車のシートベルトのように義務化を促すなども検討しても良いのではないでしょうか。
・情報提供できる事から取り組む必要があります。何事も見える様，スピーディに実施が必要と思います。
・再生可能エネルギーの関連情報の発信に力を入れてください。
・解りやすいパンフ等の配布やテレビ（特にローカルテレビ）での解説が必要だと思います。
・個人の知識について，興味の度合いで差があると思われます。学校教育を通じて家庭にもう少し興味を持ってもらうとよいと思います。
・自分の家にはどのプランが適しているのかが分からないため，環境に良い取り組みだとは思うが，ハードルが高い印象を持っています。気軽に相談できたり，住環境に合わせた説明が受けられる説明会，資料があると興味を持つ人が増えるのではないでしょうか。あと，助成金などの情報もしっかり前面に出さないと，現実的には考えてもらえないと感じます。
・王越地区での休耕地再利用（≒再生可能エネルギー）の検討ができればいいかと思います。
・中水力発電について，城山からの落差を発電に使えるのでは？と思います。
・KBN など地域特有のメディア，坂出市の YouTube ch 等を利用し，まず再生可能エネルギーへの取組の周知からすべきではないかと思います。また，坂出は山林も多いので，木等からバイオマス発電を検討してはどうかと思います。
・太陽光や太陽熱などは瀬戸内に向いてると思います。沿岸部は潮力発電など小型のものがあればしやすいのでは。将来的には水素社会になると考えているので，鉄道やトラックなどの運送事業者と協力して充填設備を駅や給油所に新たに設置するなどしていってほしいと思います。

八十場などの無人駅をパーク＆ライド駐車場として通勤利用しやすいようにすれば，個人のことでも，普及しやすくなると思います。
・坂出市で問題になっている空き家や空き地，農業をやめてしまった土地等を利用して，再生可能エネルギーへの取組をしてほしいです。
・コンポストを学校や企業などで導入するようにしたらごみを減らせると思います。
・坂出市が力を入れて導入すべき再生エネルギーについては新たな公害が発生しない様，立地場所，方法，規模等市民に充分配慮していただき，また，各家庭の生ごみ処理用コンポストの普及および緑化推進に力を入れてほしいです。
・坂出市でできそうなことは雨の少ない日照時間が多い気候を利用して，太陽光発電を推進することと，山林資源（バイオマス）の活用とその支援などであると思います。個人レベルの活動には限界があるから，市，県が国に働きかけ，または提案して再生可能エネルギーに転換していく機運を高めてほしい。次世代に豊かな地球環境を残すために市が再生可能エネルギーへの取組を推進していくのであれば，賛成協力したいです。
・地域の特性を考え，太陽光とかごみ発電に力を入れるべきでは。
・生物の多様性を守りながらの再生可能エネルギー設備設置を進めてほしいです。
・社会全体でみると家庭用蓄電池を使用して夜間でも発電所の負担を下げるとより多くのCO2低減できると思う。この設置を後押しするため効率の補助をするといいと思う。

【事業者】

・全市で取組むのは大変かと思います。とりあえず特区のようなものを設けて一部の地区で再生可能エネルギーモデル地区のようなもので官民連携をしてはどうでしょうか？今，バイオマス発電や水素ガス発電など，インフラを整備しやすい地域もあると思います。
・地域活性化に繋がるのであれば，地域新電力事業も積極的に進めてもらいたい。
・金融支援について，積極的な支援が必要であると思います。
・今回のアンケート結果，市としての今後の計画や方針を明確に周知していただきたいです。また，社内でも坂出市がゼロカーボンシティを宣言していることを知っている者が少なかったため，積極的な広報活動も必要と思います。

用　語　集

【ア行】

アイドリング

自動車のエンジンが走行時以外でかかっている状態のこと。信号待ちや荷物の積み下ろしなどの駐停車時に、自動車のエンジンを停止させること。

インフラ

インフラストラクチャーの略。公共施設のうち、都市活動を支える道路、橋りょうなどの交通施設や公園、上下水道などの施設の総称。

ウォームビズ

冬期の地球温暖化対策の一環として、暖房時の室温を 20℃（目安）にし、温かい服装を着用することで快適に過ごすライフスタイルのこと。

エコマーク

「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルのこと。

エネルギーの地産地消

地域が有する資源（主に太陽光・風力・水力・バイオマスなどの再生可能エネルギー資源）を活用した再生可能エネルギーを創出し、それぞれの地域で消費すること。

温室効果ガス

地球温暖化の原因となる温室効果を持つ気体のことで、略称は GHG（GreenhouseGas）。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、代替フロン等 4 ガス［ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF_6）、三ふっ化窒素（NF_3）］の 7 つの温室効果ガスを対象とした措置を規定している。

温対法

正式名称を「地球温暖化対策の推進に関する法律」と言い、地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律であり、具体的には地球温暖化の原因である「温室効果ガス」の排出量に関する報告義務および排出量抑制を課している。

【カ行】

カーシェアリング

1 台の自動車を複数の人が共同で利用する自動車の利用形態のことで、通常は会員制などとし、レンタカーに比べて短時間での利用を想定している。

カーボン・オフセット

自らが排出する温室効果ガスのうち、削減困難な部分を他で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量の購入等により埋め合わせる取組。

カーボンクレジット

カーボン・オフセットに用いるために認証された温室効果ガスの排出削減・吸収量のこと。

カーボンニュートラル

二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

クールビズ

地球温暖化対策の一環として、室温設定 28℃を目安に過度な冷房に頼らず、様々な工夫をして暑い日を快適に過ごすライフスタイルのこと。

グリーンイノベーション

環境・資源・エネルギーに関する科学的発見や技術的革新に基づいて、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を構築しようとするもの。

グリーンコンシェーマー

環境を大切にしている消費者のこと。

現状趨勢（BAU、Business as Usual）

追加的な地球温暖化対策が何も行われないと仮定した場合のこと。すなわち、温室効果ガスの排出係数やエネルギー消費原単位が今後も現状と同じレベルのままで推移したと仮定したときの温室効果ガス排出量等の予測値を意味する。

【サ行】

再生可能エネルギー

非化石エネルギー源のうち、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマス等の永続的に利用可能なエネルギー源によって作られるエネルギーのこと。

サプライチェーン

事業者が行う原料調達・製造・物流・販売・廃棄等の一連の流れのこと。

シェアリングエコノミー

個人等が保有する活用可能な遊休資産等（資産（空間、モノ、カネ等）や能力（スキル、知識等））を他の個人等も利用可能とする経済活動のこと。

自治体排出量カルテ
全地方公共団体を対象に、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定･実施マニュアル（算定手法編）（令和 5 年 3 月）」の標準的手法に基づく CO_2 排出量推計データ及び特定事業所の排出量データから地方公共団体の排出特性を把握し、的確な施策を行うための補助資料こと。

小水力発電
一般河川、農業用水、砂防ダム、上下水道などで利用される水のエネルギーを利用し、水車を回すことにより発電すること。「小水力発電」について厳密な定義はないが、「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネ法）」の対象のように出力 1、000kW 以下の比較的小規模な発電設備を総称して「小水力発電」と呼ぶことが多い。

ゼロカーボンシティ
2050 年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体のこと。

ソーラーシェアリング
農地に支柱等を立てて、その上部に設置した太陽光パネルを使って日射量を調節し、太陽光を農業生産と発電で共有する取組のこと。営農を続けながら、農地の上部空間を有効活用することにより電気を得ることができるので、農業経営をサポートするというメリットがある。

【タ行】

太陽光発電
光を受けると電流を発生する半導体素子を利用し、太陽光エネルギーを直接電力に変換するシステム。

脱炭素
地球温暖化の原因となる代表的な温室効果ガスである二酸化炭素の排出量をゼロにすること。

炭素集約度
国内で排出される二酸化炭素量を一次エネルギー総供給で割った値であり、二酸化炭素強度のこと。

地球温暖化
二酸化炭素などの温室効果ガスが主因となって地球表面の気温が急速に上昇すること。

地中熱

地表から 200 メートルほど地下の比較的低温の熱のこと。一般的な地熱が火山活動による地球内部の熱を指すのに対し、地中熱は太陽光により発生する低温の熱のことをいう。地下 10 メートルを超えると地中の温度は季節を通して安定しており、夏は外気温より温度が低く、冬は外気温より温度が高いという特徴を持っている。

デマンド型乗合タクシー

自宅や指定の場所から目的地まで、利用者の希望時間帯、乗車場所などの要望（デマンド）に、バス並みの安価な料金で応える市民限定の公共交通サービスのこと。

トップランナー基準

電力を消費する機器のなかで省エネルギー効果の性能に優れた機器を「トップランナー」とし、トップランナーとしての性能レベル以上であるかの目安として設定した基準のこと。

【ナ行】

二酸化炭素（CO_2）

炭酸ガスともいい、色もにおいもない気体。温室効果といって地球の平均気温を上げる性質のあるガスであり、「温室効果ガス」と呼ばれるもののひとつ。

熱帯夜

夕方から翌朝までの最低気温が 25℃以上の夜のこと。

【ハ行】

バイオマス

もとは生物の量を意味するが、転じて化石燃料を除いた生物由来の有機エネルギー、資源を指す。例えば、食品残渣（生ごみ）、剪定枝（枝の切りくず）、家畜ふん尿等がこれに当たる。

排出係数

二酸化炭素排出係数の場合、電気、ガス等の単位量当たりから排出される二酸化炭素の量のこと。1 ヶ月の使用量に二酸化炭素排出係数をかけると、1 ヶ月の二酸化炭素排出量が算出できる。

ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。

パリ協定

第 21 回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された、地球温暖化対策に関する 2020（令和 2）年以降の新たな国際枠組み。2016（平成 28）年発効。すべての加盟国が自国の削減目標を掲げて実行するとともに、5 年ごとにその目標をさらに高めることなどが定められている。

光化学オキシダント

自動車や工場・事業場などから排出される大気中の窒素酸化物、揮発性有機化合物などが、太陽からの紫外線をうけ光化学反応を起こして作り出される物質の総称。

ブルーカーボン

海洋生物の作用によって、大気中から海中へ吸収された二酸化炭素由来の炭素のこと。

プロシューマー

プロデューサー（Producer：生産者）とコンシューマー（Consumer：消費者）からなる造語。

ペレット

木質ペレットのこと。乾燥した木材を細粉し、圧縮成形した木質燃料で、主にストーブやボイラーの燃料として利用される。原料は、森林の育成過程で生じる間伐材などや、製材工場などから発生する樹皮、のこ屑（プレーナー屑）、端材などであり、燃やす時には、樹木が成長する時に吸収した二酸化炭素のみ排出することから、環境に優しい燃料とされている。

【マ行】

緑のカーテン

家の窓際でつる性の植物をカーテンのように育てて、日光を遮ったり和らげることで室温の上昇を抑えたり、植物の間を通り抜ける風が冷やされることで家の中を快適にすることができる。

【ラ行】

リターナブル容器

ガラスびんやプラスチック製容器、金属製容器など繰り返し使用（リターナブル）される容器のこと。

リダンダンシー

「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質のこと。

レジリエンス

防災分野や環境分野で想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靱さのこと。

【数字・英字】

BDF 燃料

ディーゼルエンジン用の軽油代替燃料のこと。Bio Diesel Fuel「バイオ・ディーゼル・フューエル」の頭文字を取った略語。

COOL CHOICE

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取組のこと。

EV（Electric Vehicle：電気自動車）

電気を動力源とし電動機（モーター）によって走る自動車のこと。

FCV（Fuel Cell Vehicle：燃料電池自動車）

燃料電池を利用した自動車のこと。燃料電池には、水素のほかメタノール、エタノール等も燃料に使うことが可能なものもあるが、現在市販されている FCV やこれから市販が予定されている FCV のほとんどが水素を燃料にしている。

FIT（Feed－in Tariffs：固定価格買取制度）

固定価格買取制度とも呼ばれ、電気事業者に対し、再生可能エネルギーにより発電された電力について規定の価格（固定価格）で買い取ることを義務付ける制度。固定価格での買取により導入者の投資回収を予測しやすくし、再生可能エネルギーへの投資を加速させることを目的としている。

ICT

Informationand Communication Technology の略で、情報・通信に関する技術の総称のこと。

IPCC

気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panelon Climat Change）。1988（昭和 63）年に、国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立。世界の政策決定者に対し、正確でバランスの取れた科学的知見を提供し、「気候変動枠組条約」の活動を支援する。5～7 年ごとに地球温暖化について網羅的に評価した評価報告書を発表するとともに、適宜、特別報告書や技術報告書、方法論報告書を発表している。

LED 照明

Light Emitting Diode（発光ダイオード）を使った照明のこと。主に装飾的な照明に使われることが多かったが、最近では消費電力の少なさに着目され、室内照明にも使用され始めている。

MaaS（マース）（Mobility as a Service）

地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位（人が目的を持って出発地から到着地へと移動する単位）での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

PDCA サイクル

計画（Plan）、実施（Do）、点検（Check）、見直し（Act）というプロセスを繰り返すことにより、計画の継続的な改善を図る進行管理の方法のこと。

RE100

企業等が自らの事業の使用電力を 100%太陽光発電等などによる再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ（取組）のこと。この取組には、世界や日本の企業が参加している。

SDGs（エス・ディー・ジーズ）（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）

2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015（平成 27）年 9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。